

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第52期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見 克司

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 苗樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 苗樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	59,381	58,794	64,115	70,078	78,146
経常利益 (百万円)	1,978	3,963	5,912	8,034	11,313
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	915	2,335	3,508	4,942	7,504
包括利益 (百万円)	929	2,930	3,736	5,450	6,896
純資産額 (百万円)	19,060	21,581	24,889	29,867	36,237
総資産額 (百万円)	73,505	75,797	85,408	83,040	85,558
1株当たり純資産額 (円)	317.89	357.55	412.10	496.97	609.44
1株当たり当期純利益 金額 (円)	15.66	39.94	60.02	84.54	128.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.3	27.6	28.2	35.0	41.6
自己資本利益率 (%)	5.0	11.8	15.6	18.6	23.2
株価収益率 (倍)	14.3	6.1	5.2	5.5	4.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,374	987	1,820	6,708	16,588
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,168	11	41	70	46
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,697	338	968	8,085	9,288
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,847	20,241	23,029	21,828	29,039
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (名)	481 [62]	473 [63]	475 [61]	495 [60]	504 [66]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
 4 誤謬の訂正により、第48期より第50期までの関連する主要な経営指標等について遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	50,009	46,615	51,047	58,568	66,614
経常利益 (百万円)	1,416	3,216	5,098	7,647	11,039
当期純利益 (百万円)	755	2,149	3,226	4,851	7,385
資本金 (百万円)	3,665	3,665	3,665	3,665	3,665
発行済株式総数 (株)	61,360,720	61,360,720	61,360,720	61,360,720	61,360,720
純資産額 (百万円)	16,887	18,737	21,512	26,066	32,711
総資産額 (百万円)	64,662	62,738	70,044	68,596	70,453
1株当たり純資産額 (円)	288.85	320.50	367.97	445.86	559.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	9.00 (4.00)	14.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	12.93	36.76	55.18	82.98	126.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.1	29.9	30.7	38.0	46.4
自己資本利益率 (%)	4.5	12.1	16.0	20.4	25.1
株価収益率 (倍)	17.3	6.6	5.7	5.6	4.2
配当性向 (%)	54.1	19.0	12.7	10.8	11.1
従業員数 (名)	345	335	329	338	353

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 平均臨時雇用人員については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 4 平成27年3月期1株当たり配当額(内、1株当たり中間配当額)には設立50周年記念配当1.00円が含まれております。
 5 誤謬の訂正により、第48期より第50期までの関連する主要な経営指標等について遡及修正後の数値を記載しております。

2 【沿革】

大正12年現会長の祖父金網秀蔵は、東京都新宿区神楽坂で「金網工務店」を看板に神社仏閣、料亭等数奇屋造りを請負う建築業をはじめました。昭和24年現会長の父金網徳太郎が二代目として家業を引継ぎ千葉県に営業拠点を移しました。

昭和39年5月千葉県千葉市中央区椿森にて現会長金網一男が建設業法による一般建設業許可のうち建築一式工事・大工工事を千葉県知事より受け事業を継承いたしました。

その後の主な変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和39年10月	有限会社金網工務店を設立し、主に住宅建築の業務を開始する。
昭和43年2月	建設業法による一級建築士事務所免許を千葉県知事より受ける。
昭和44年2月	資本金100万円の株式会社に改組。
昭和45年1月	本店を千葉県千葉市中央区都町に移転。
昭和47年4月	商号を新日本建設株式会社に変更。 宅地建物取引業法による宅地建物取引業者免許を千葉県知事より受ける。
昭和48年9月	建設業法による特定建設業の許可のうち建築工事業・土木工事業を千葉県知事より受ける。
昭和49年2月	本店を千葉県千葉市中央区都町(旧本店の隣接地)に移転。
昭和50年8月	建物の保守及び維持管理を目的とする株式会社建設保全サービス協会(現株式会社新日本コミュニティ)を設立。(現連結子会社)
昭和51年8月	建設業法による特定建設業の許可のうち建築工事業、一般建設業の許可のうち土木工事業、とび・土工工事業の許可を建設大臣(現国土交通大臣)より受ける。
昭和59年4月	営業本部内に不動産販売部を設置、自社開発の分譲住宅、マンションの販売から不動産の仲介まで業務を拡張。
平成元年12月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成4年2月	建設業法による特定建設業の許可のうち土木工事業、とび・土工工事業の許可を建設大臣(現国土交通大臣)より受ける。
平成6年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成7年5月	不動産事業の拡充発展をはかるため、新日本不動産株式会社を設立。(現連結子会社)
平成11年3月	「ISO 9001」認証取得。(登録範囲は建築・土木構造物の設計、施工及び付帯サービス)
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成14年3月	本店を千葉県千葉市美浜区ひび野に移転。
平成16年9月	「ISO 14001」環境マネジメントシステム認証取得。
平成18年10月	フェニックス・キャピタル株式会社より株式会社建研の全株式を取得。(現連結子会社)
平成18年10月	中国不動産市場へ進出するため、中国遼寧省瀋陽市に新日興進(瀋陽)房地產有限公司を設立。(現連結子会社)
平成18年10月	中国瀋陽市における開発プロジェクトに参画するため新日興進(瀋陽)房地產有限公司を通じて、新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の出資持分51%を取得。
平成21年3月	中国瀋陽市における開発プロジェクトにおける共同事業解消に伴い、当社子会社である新日興進(瀋陽)房地產有限公司が保有する、新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の全出資持分を譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(株)建研、(株)新日本コミュニティー、新日本不動産(株)及び新日興進(瀋陽)房地產有限公司)、非連結子会社(リハウスビルドジャパン(株)及びSHINNIHON AMERICA, INC.)の計7社で構成されており、建設事業並びに開発事業等を主たる業務として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建設事業

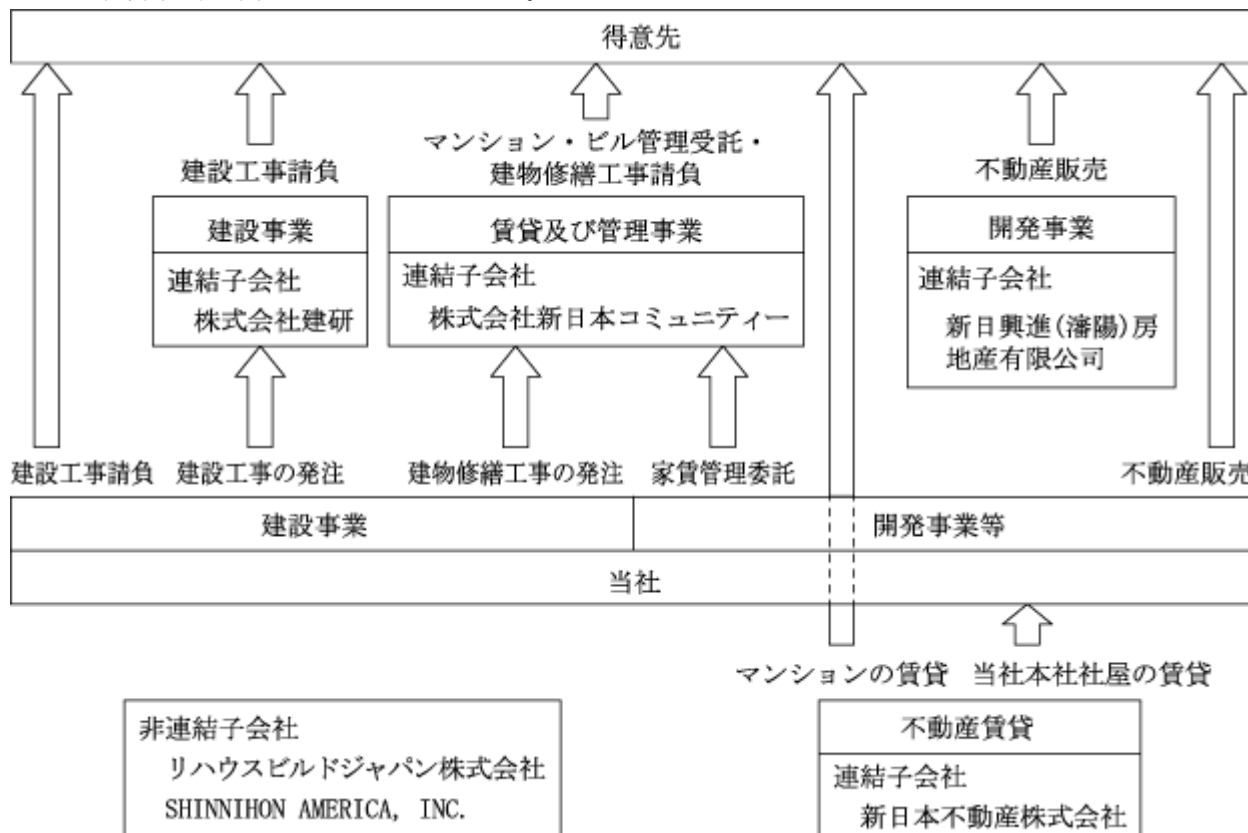
- (イ)当社は、建築・土木工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。
- (ロ)子会社(株)建研は、主に自社並びに提携工場で製造するプレキャスト及びプレストレストコンクリート部材を主材とする建築・土木工事・アウトフレーム工法による耐震補強工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。また、当社から一部建設工事を請負っております。
- (ハ)子会社(株)新日本コミュニティーは、小規模な建物の修繕工事を当社並びに得意先より請負い、施工しております。

開発事業等

- (イ)当社は、土地を購入し、建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲しております。また、オフィスビル等を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ロ)子会社(株)新日本コミュニティーは、当社保有物件及び当社販売物件・建築物件の一部について、当社並びに当社の販売先・請負先より、マンション・ビル管理を受託しております。
- (ハ)子会社新日本不動産(株)は、新日本ビル(当社が本社社屋として賃借)及び集合住宅を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ニ)新日興進(瀋陽)房地產有限公司は、中国瀋陽市において不動産開発事業を営んでおります。

非連結子会社であるリハウスビルドジャパン(株)及びSHINNIHON AMERICA, INC.の2社につきましては、いずれも営業活動を行っておらず当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

企業集団の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱新日本コミュニティー	千葉県千葉市 美浜区	百万円 20	建設事業及び開 発事業等	100.0		当社販売物件・建築物の 管理業務を販売先・請負先 より受託しております。 役員の兼任 5名
(連結子会社) 新日本不動産㈱ (注)3	千葉県千葉市 美浜区	百万円 379	開発事業等	100.0		新日本ビル(当社が本社社屋 として賃借)を保有しており ます。当社が貸付け及び債 務保証を行っております。 役員の兼任 4名
(連結子会社) ㈱建研 (注)2	東京都中央区	百万円 100	建設事業	100.0		当社の建設事業において施 工協力を行っております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 新日興進(瀋陽)房地產有 限公司 (注)3	中華人民共和國 遼寧省瀋陽市	万米ドル 1,286	開発事業等	70.0		当社が出資し、開発事業を 行っております。当社が貸 付け及び債務保証を行って おります。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) ㈱シンニホンコム (注)5	千葉県千葉市 中央区	百万円 20	当社株式の保有		30.6	営業上の取引 なし 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱建研については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

重要な損益情報等	売上高	10,535百万円
	経常利益	1,030百万円
	当期純利益	652百万円
	純資産額	3,392百万円
	総資産額	7,523百万円

3 特定子会社に該当しております。

4 上記子会社のうち有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 上記のうち㈱シンニホンコムにつきましては、当社の議決権を30.6%所有する大株主であります。当該会社は当社代表取締役会長金網一男の財産保全会社であり、財務諸表等規則上の親会社等に該当するものではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	387(55)
開発事業等	83(7)
全社(共通)	34(4)
合計	504(66)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務部等管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
353	37.5	12.4	6,289,915

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	280
開発事業等	54
全社(共通)	19
合計	353

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 平均臨時雇用人員については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 4 全社(共通)は、総務部等管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績等から回復基調で推移しましたが、年明け以降は円高の進行や株価の下落等、金融市場が不安定になったことから、実体経済への影響が懸念される状況となりました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、公共事業は減少したものの、設備投資等の民間需要は堅調に推移いたしました。また、開発事業等では、都心好立地での富裕層向けの需要は好調だったものの、住宅価格は上昇傾向にあり、全体としてはやや弱含みの状況となりました。

このような環境の中、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。売上高は前年比11.5%増の781億46百万円、営業利益は前年比46.3%増の117億62百万円、経常利益は前年比40.8%増の113億13百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比51.8%増の75億4百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

利益率を重視し選別受注を行った物件の施工が概ね期初見込み通りに進捗したことから、完成工事高は前年比5.8%減の383億8百万円、セグメント利益（営業利益）は前年比41.0%増の40億72百万円となりました。

(開発事業等)

自社分譲マンションの販売・引渡しが進捗したことから、開発事業等売上高は前年比36.9%増の402億42百万円、セグメント利益（営業利益）は前年比51.3%増の86億3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、290億39百万円となり、前連結会計年度末と比べて72億10百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年比98億79百万円増加し、165億88百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年比1億16百万円減少し、マイナス46百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年比12億2百万円減少し、マイナス92億88百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	43,504	45,116	3.7
開発事業等 (百万円)	34,173	38,795	13.5
合計 (百万円)	77,677	83,911	8.0

(2) 売上実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	(百万円)	40,675	37,903	6.8
開発事業等	(百万円)	29,403	40,242	36.9
合計	(百万円)	70,078	78,146	11.5

(3) 繰越実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	(百万円)	34,384	41,597	21.0
開発事業等	(百万円)	11,437	9,989	12.7
合計	(百万円)	45,821	51,587	12.6

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注高及び売上高の状況

受注高、売上高及び次期繰越高

(単位：百万円)

期別	種類別	前期繰越高	当期受注高	計	当期売上高	次期繰越高	
第51期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	建設事業	建築工事	25,655	33,856	59,512	31,282	28,230
		土木工事		19	19	19	
		計	25,655	33,876	59,532	31,302	28,230
	開発事業等	4,995	33,191	38,186	27,266	10,920	
	合計	30,651	67,068	97,719	58,568	39,151	
第52期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	建設事業	建築工事	28,230	34,437	62,668	27,800	34,867
		土木工事					
		計	28,230	34,437	62,668	27,800	34,867
	開発事業等	10,920	37,717	48,637	38,814	9,823	
	合計	39,151	72,154	111,305	66,614	44,691	

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高に増減額を含めております。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第51期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	建築工事	58.2	41.8	100.0
	土木工事		100.0	100.0
第52期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	建築工事	51.0	49.0	100.0
	土木工事			

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第51期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建設事業	建築工事	6,836	24,446	31,282
		土木工事		19	19
		計	6,836	24,466	31,302
	開発事業等			27,266	27,266
合計			6,836	51,732	58,568
第52期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建設事業	建築工事	2,595	25,205	27,800
		土木工事			
		計	2,595	25,205	27,800
	開発事業等			38,814	38,814
合計			2,595	64,019	66,614

(注) 1 第51期完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

(発注者)

(工事名称)

エヌ・ティ・ティ都市開発(株)他 (仮称) 稲毛東共同住宅新築工事
 社会福祉法人東京武尊会 特別養護老人ホーム羽村園新築工事
 阪急不動産(株) (仮称) 中央区勝どき3丁目マンション計画
 学校法人渋谷教育学園 学校法人渋谷教育学園認定こども園(仮称) 浦安こども園新築工事
 相鉄不動産(株) (仮称) 片瀬海岸1丁目計画新築工事

第52期完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

(発注者)

(工事名称)

印西市 (仮称) 2-1住区小学校等建築及び校庭整備工事
 社会福祉法人煌徳会 (仮称) 特別養護老人ホームいなげー倫荘新築工事
 野村不動産(株) (仮称) 小仲台7丁目計画新築工事
 富里市 富里市新保健センター等建設工事
 日本調剤(株) (仮称) 日本調剤旭市寮新築工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

次期繰越高(平成28年3月31日現在)

区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設事業	建築工事	906	33,960	34,867
	土木工事			
	計	906	33,960	34,867
開発事業等			9,823	9,823
合計		906	43,784	44,691

(注) 1 繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

(発注者)

(工事名称)

(完成予定)

医療法人社団同愛会病院 (仮称) 同愛会病院新築計画新築工事 平成32年3月
 アパホーム(株) (仮称) THE CONOE 三田綱町 新築工事 平成29年7月
 清水総合開発(株) (仮称) ヴィークステージ練馬豊玉新築工事 平成28年11月
 社会福祉法人吉祥福寿会 (仮称) 特別養護老人ホーム木下川吾亦紅新築工事 平成29年1月
 (株) LIXIL ビバ他 (仮称) ビバホーム足立神明店新築工事 平成28年7月

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

開発事業等販売実績

開発事業部門は土地を購入し、建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をし宅地分譲することを主たる業務としております。

なお、最近2事業年度の販売実績は次のとおりであります。

期別	区分	数量(件)	金額(百万円)	主な物件
第51期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土地付建物 (うち建物)	532	23,552 (11,752)	神奈川県川崎市・千葉県千葉市・ 東京都文京区・東京都世田谷区他
	その他		3,714	
	計		27,266	
第52期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	土地付建物 (うち建物)	736	30,704 (14,735)	東京都文京区・東京都江戸川区・ 千葉県千葉市・千葉県船橋市他
	その他		8,109	
	計		38,814	

(注) 1 区分「その他」は、土地販売及び賃貸料・仲介手数料が主なものであります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、第三者委員会の提言に基づき、下記事項を重点的に実施いたしました。

- 取締役会の機能強化
- リスク管理体制の再整備及び適切な運用
- 不動産鑑定業者等、当社取引先の適切な選定
- 管理本部部門の強化
- 監査役及び内部監査部門の監査体制の確立

引き続き上記の課題改善を進めるとともに、従来通り建設事業と開発事業によるシナジー効果の更なる拡充による一層の企業価値の向上を目指し、下記の事項に取り組んでまいります。

- 安心・安全で高品質な物件の提供
 - ・杭・躯体工事の施工管理厳格化
 - ・好立地の用地取得と絶対量の確保
 - ・自社製販一貫体制システムの強化による、高品質な商品、及びサービスの提供
- 企画開発力・営業力の強化
- 顧客ニーズに対応した付加価値営業の徹底
- 大型案件、非住宅分野への対応強化
- 「EXCELLENT CITY」ブランド力強化
- 技術力・コスト競争力の強化
 - ・「ムダ・ミス・事故のない」施工管理体制の構築とスピード感のある施工管理
 - ・自社独自の施工管理体制の更なる効率化による原価低減の実施
 - ・従来工法に、耐震工法を加えた定期的な施工研修の実施による施工品質の向上

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 建設事業に係るリスク

建設市場が急激に縮小し、著しく競争が激化した場合や、建設労働者や資材等の価格が急激に上昇したりその確保が難しくなった場合、関係法令等の改正があった場合等は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 開発事業に係るリスク

不動産市場は、地価動向や物件の供給状況、価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇等の経済情勢の変化や関係法令等の改正があった場合は、顧客の購買意欲の減退や、商品等の価値が下落する可能性があります。

(3) 海外での事業展開に係るリスク

当社グループは、海外にて事業展開しておりますが、現地の政治・経済情勢、法的規制等に著しい変化があった場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(4) オペレーショナルリスク

当社グループにおいて、法令違反や不適切な契約の締結、訴訟、紛争その他の法的手続き等の発生、事務処理ミス、不正の発生、社内情報の流出、システム障害等の問題が発生した場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループの発注者や協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合は、工事代金の回収不能や工事の遅延等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 金融市場に係るリスク

金利水準の急激な上昇、為替相場的大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等に係るリスク

地震、風水害等の自然災害及び事故、火災、テロ等の人的災害、その他予想し得ない災害が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、建設事業セグメントにおきまして、P C工法の研究開発等を行っております。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は0百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高、売上総利益)

売上高は前年比80億67百万円増加(11.5%増)し、781億46百万円となりました。また、売上総利益は前年比46億93百万円増加(40.8%増)し、161億95百万円となりました。なお、この主な要因は、各セグメントについて、第2「事業の状況」、1「業績等の概要」に記載している内容と概ね一致しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前年比9億69百万円増加(28.0%増)し、44億33百万円となりました。この主な要因は、自社分譲マンションの販売増により、広告宣伝費が増加したことによるものです。

この結果、営業利益は前年比37億23百万円増加(46.3%増)し、117億62百万円となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、前年比3億32百万円減少(77.2%減)し、98百万円となりました。この主な要因は、前期に発生した為替差益が、当期は為替差損となったことによるものです。

営業外費用は、前年比1億12百万円増加(26.0%増)し、5億46百万円となりました。この主な要因は、為替差損が発生したことによるものです。

この結果、営業外損益は4億48百万円の損失(前連結会計年度は3百万円の損失)となり、経常利益は前年比32億78百万円増加(40.8%増)し、113億13百万円となりました。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、発生しませんでした。(前連結会計年度は13百万円)

特別損失は、固定資産売却損2百万円、固定資産除却損0百万円及び課徴金引当金繰入額18百万円が発生し、20百万円(前連結会計年度は1億77百万円)となりました。

この結果、特別損益は20百万円の損失(前連結会計年度は1億64百万円の損失)となり、税金等調整前当期純利益は前年比34億22百万円増加(43.5%増)し、112億93百万円となりました。また、税金費用等控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は前年比25億61百万円増加(51.8%増)し、75億4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて29億10百万円増加し、735億51百万円となりました。この主な要因は、現金預金が72億10百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて3億91百万円減少し、120億7百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて25億18百万円増加し、855億58百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて15億24百万円減少し、408億36百万円となりました。この主な要因は、余剰資金の返済等により、短期借入金が67億52百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて23億26百万円減少し、84億85百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が24億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて38億51百万円減少し、493億21百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて63億69百万円増加し、362億37百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が69億78百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」、1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	車両運搬具 及び 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
本社 (千葉県美浜区) (注2)	建設事業及び 開発事業等	3	12	-	-	44	60	306
資材センター (千葉県若葉区) (注3)	建設事業	2	0	(9,489.60)	-	-	2	2
東京支店 (東京都中央区) (注3)	建設事業及び 開発事業等	7	-	-	-	-	7	38
北関東支店 (千葉県柏市) (注3)	建設事業	-	0	-	-	-	0	7
桜木寮他 (千葉県若葉区他)	建設事業及び 開発事業等	79	-	953.41	75	-	154	-
賃貸不動産等 (仙台市若林区他) (注4)	開発事業等	2,550	0	3,932.55	2,727	-	5,278	-

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械及び 装置	車両運搬 具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
						面積 (m ²)	金額			
(株)新日本 コミュニティー	本店 (千葉県美浜区)	建設事業及び 開発事業等	-	-	-	-	-	1	1	18
新日本不動産(株)	本店 (千葉県美浜区)	開発事業等	615	1	-	2,314.03	890	-	1,508	1
	賃貸不動産6物 件 (千葉県習志野市 他)(注4)	開発事業等	1,280	-	-	5,448.77	1,294	-	2,575	-
(株)建研	本社 (東京都中央区)	建設事業	9	-	3	-	-	-	13	56
	大阪支店 (大阪市淀川区)	建設事業	0	-	11	-	-	-	11	48
	水口工場 (滋賀県甲賀市)	建設事業	7	25	0	53,601.00	984	23	1,041	8

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械 及び 装置	車両運搬 具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
						面積 (㎡)	金額			
新日興進(瀋陽) 房地產有限公司	本店 (中華人民共和国 遼寧省瀋陽市)	開発事業等	-	-	0	-	-	-	0	20

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 本社は子会社新日本不動産株式会社より一括賃借しております。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は、29百万円であり、また土地の面積については、()内に外書きで示しております。
 4 賃貸不動産等のうち主なもの
 提出会社

所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
仙台市若林区	3,665.24	19,858.46
千葉市中央区	267.31	934.68

国内子会社

会社名	所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
新日本不動産株	千葉県習志野市	1,294.08	3,487.07
	千葉県松戸市	1,557.00	1,910.85
	千葉県船橋市	1,021.00	1,801.63
	千葉県浦安市	789.00	1,338.78
	千葉市中央区	787.69	1,757.32

- 5 従業員数には、当連結会計年度の臨時従業員は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,360,720	61,360,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日(注)	30,680,360	61,360,720		3,665		3,421

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	37	59	87	6	2,985	3,203	
所有株式数 (単元)		114,165	10,415	283,707	79,388	210	125,492	613,377	23,020
所有株式数 の割合(%)		18.6	1.7	46.3	12.9	0.0	20.5	100.0	

(注) 1 自己株式2,898,184株は「個人その他」に28,981単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が70単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シンニホンコム	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	17,860	29.11
株式会社ユニオン・サイト	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	6,761	11.02
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,877	4.69
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	2,383	3.88
金網 一男	千葉県千葉市中央区	1,840	3.00
BBH FOR FIDELI TY LOW-PRICED STOCK FUND(PRI NCIPAL ALL SEC TOR SUBPORTFOL IO) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BO STON, MA 02210 U.S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事 業部)	1,711	2.79
公益財団法人新日育英奨学会	千葉県千葉市美浜区ひび野1-4-3	1,700	2.77
東方地所株式会社	千葉県千葉市中央区栄町39-10	1,500	2.44
BNP PARIBAS SE CURITIES SERVI CES LUXEMBOUR G/JASDEC/FIM/L UXEMBOURG FUND S/UCITS ASSET S (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERIC H, L-5826 HOWALD-HES PERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,290	2.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,080	1.76
計		39,005	63.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,898千株(4.72%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,898,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,439,600	584,396	
単元未満株式	普通株式 23,020		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,396	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	2,898,100		2,898,100	4.72
計		2,898,100		2,898,100	4.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	564	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,898,184		2,898,184	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行ってまいります。また、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当金は1株当たり5円増配して10円とし、中間配当金4円と合わせて14円としております。この結果、当事業年度の配当性向は11.1%、株主資本配当率は2.8%となります。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた企業体質の強化のため有効に活用する所存であります。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	233	4
平成28年6月29日 定時株主総会決議	584	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	283	280	399	490	745
最低(円)	183	158	222	276	430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	635	708	745	651	599	570
最低(円)	551	540	639	502	450	495

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	会長 執行役員	金 網 一 男	昭和15年3月28日生	昭和39年10月 (有)金網工務店設立 代表取締役社長 昭和44年2月 (有)金網工務店を株式会社に組織変更し、代表取締役社長に就任、昭和47年4月新日本建設(株)と商号変更 昭和50年8月 (株)建設保全サービス協会(現(株)新日本コミュニティー)代表取締役社長 平成7年5月 新日本不動産(株)代表取締役社長 平成14年11月 リハウスビルドジャパン(株)代表取締役社長 平成18年9月 新日興進(瀋陽)房地產有限公司董事長(現任) 平成18年12月 (株)建研代表取締役会長(現任) 平成24年3月 一般社団法人中高層耐震建築機構代表理事理事長(現任) 平成25年6月 当社代表取締役会長会長執行役員(現任)	(注)4	1,840
代表取締役 社長	社長 執行役員	高 見 克 司	昭和39年11月21日生	平成元年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年4月 当社入社 管理本部経理部長 平成16年4月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成16年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 平成18年4月 当社取締役建設営業本部営業第二部長 平成19年4月 当社取締役建設営業本部都市開発第一部長 平成19年6月 当社常務取締役建設営業本部都市開発第一部長 平成20年4月 当社常務取締役建設営業副本部長兼都市開発第一部長兼リーシング開発部長 平成21年4月 当社常務取締役建設営業本部第二営業本部長兼都市開発部長 平成21年6月 当社代表取締役副社長兼建設営業本部第二営業本部長兼都市開発部長 平成22年4月 当社代表取締役副社長兼建設営業本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長社長執行役員(現任) 平成27年6月 新日本不動産(株)代表取締役社長(現任) 平成27年6月 リハウスビルドジャパン(株)代表取締役社長(現任) 平成28年6月 (株)新日本コミュニティー代表取締役社長(現任)	(注)4	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務 執行役員 生産管理 本部長	鈴木 政 幸	昭和30年10月11日生	昭和51年11月 平成 8年 4月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成24年 9月 平成25年 6月	当社入社 当社工事本部工事第一部長 当社取締役工事本部工事第一部長 当社取締役技術本部購買部長 当社常務取締役技術本部長 当社常務取締役第一工事本部長 当社常務取締役工事本部統括本部長兼第一工事本部長兼生産管理部統括兼工務部長 当社常務取締役工事本部統括本部長兼第一工事本部長兼生産管理部統括 当社常務取締役工事統括本部長兼第一工事本部長兼生産管理部長 当社常務取締役工事統括本部長 当社常務取締役生産管理本部長 当社取締役専務執行役員生産管理本部長(現任)	(注) 4	12
取締役	専務 執行役員 開発事業 本部長兼 東京支店長	今 井 三 男	昭和32年 9月15日生	昭和56年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成25年 6月	大京観光(株)(現株大京)入社 当社入社 東京支店不動産部長 当社不動産事業副本部長兼東京支店長 当社取締役不動産事業副本部長兼東京支店長 当社常務取締役不動産事業副本部長兼営業部長 当社常務取締役不動産事業副本部長兼東京支店長 当社常務取締役不動産事業副本部長兼東京支店長兼営業部長 当社常務取締役開発事業副本部長兼東京支店長兼マンション営業部長 当社常務取締役開発事業副本部長兼東京支店長 当社取締役専務執行役員開発事業本部長兼東京支店長(現任)	(注) 4	15
取締役	常務 執行役員 工事本部長	三 上 順 一	昭和30年 8月22日生	昭和54年 4月 平成10年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成25年 6月	当社入社 当社工事本部工事第三部長 当社工事本部工事第二部理事部長 当社工事本部工事第五部理事部長 当社取締役工事本部工事第五部長 当社取締役工事本部第二工事本部長兼工事第五部長 当社取締役第二工事副本部長 当社取締役工事副本部長兼技術支援室統括兼第二工事本部長 当社取締役工事本部副本部長兼第二工事本部長兼技術支援室統括 当社取締役工事統括副本部長兼第二工事本部長兼検査・技術支援室長 当社取締役工事本部長 当社取締役常務執行役員工事本部長(現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 管理本部長 兼経営企画室 長	高橋 苗 樹	昭和41年10月29日生	平成3年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 経営企画室長 当社執行役員経営企画室長 当社執行役員管理本部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 当社取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 当社取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画室長(現任)	(注)4	2
取締役	執行役員 建設営業 本部 都市開発 部長	鯖 瀬 淳 也	昭和39年12月15日生	昭和63年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 当社営業本部北関東支店長 当社建設営業本部北関東理事支店長 当社執行役員建設営業本部北関東支店長 当社取締役建設営業本部北関東支店長 当社取締役建設営業本部都市開発部長 当社取締役執行役員建設営業本部都市開発部長(現任)	(注)4	12
取締役	執行役員 建設営業 本部 企画開発 部長	木 津 進	昭和39年11月3日生	昭和62年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成25年6月 平成28年4月	当社入社 当社営業本部営業企画部長 当社執行役員建設営業本部営業企画部長 当社取締役執行役員建設営業本部営業企画部長 当社取締役執行役員建設営業本部企画開発部長(現任)	(注)4	22
取締役	執行役員 建設営業 本部 開発営業 部長	大 川 良 生	昭和39年8月27日生	昭和63年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成25年6月	当社入社 当社営業本部開発営業部長 当社執行役員建設営業本部開発営業部長 当社取締役執行役員建設営業本部開発営業部長(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		山口 裕 正	昭和23年1月10日生	昭和46年4月 平成7年7月 平成10年4月 平成11年6月 平成14年5月 平成15年6月 平成21年3月 平成21年5月 平成21年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行 東京業務本部審査部長 同行 考査部長 同行 執行役員 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)常務執行役員 藤和不動産(株)(現三菱地所レジデンス(株))代表取締役副社長 同社 顧問 ユニチカ(株)顧問 同社 代表取締役専務執行役員 同社 取締役専務執行役員 同社 取締役執行役員 (株)ディスク監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4		
取締役		高橋 真 司	昭和47年6月30日生	平成11年4月 平成27年6月	弁護士登録 芝大門法律事務所入所(現任) 当社取締役(現任)	(注)4		
常勤監査役		佐藤 卓 夫	昭和24年1月31日生	昭和47年3月 昭和51年4月 平成10年6月 平成16年4月 平成25年6月 平成27年6月	不動建設(株)(現(株)不動テトラ)入社 フドウ建研(株)(現(株)建研)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)5		
常勤監査役		亀岡 秀 典	昭和36年4月3日生	昭和59年4月 平成17年9月 平成20年4月 平成28年6月	(株)青木建設(現青木あすなる建設(株))入社 当社入社 管理本部財務部課長 当社管理本部財務部(現管理本部財務・企画部)部長 当社常勤監査役(現任)	(注)6		
監査役		大嶋 良 弘	昭和23年4月7日生	平成元年1月 平成2年4月 平成12年6月 平成18年6月 平成24年10月	大嶋良弘公認会計士事務所所長(現任) 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)社員就任 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)退社 当社監査役(現任) 税理士法人大嶋会計代表社員(現任)	(注)6		
監査役		石山 和次郎	昭和20年12月11日生	昭和39年4月 平成16年7月 平成17年9月 平成24年6月	仙台国税局総務部総務課 茂原税務署長 石山和次郎税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6		
計							2,128	

- (注) 1 取締役山口裕正及び取締役高橋真司は、社外取締役であります。
- 2 監査役大嶋良弘及び監査役石山和次郎は、社外監査役であります。
- 3 代表取締役社長高見克司は、代表取締役会長金綱一男の次女の配偶者であります。
- 4 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 5 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 6 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 7 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 取締役兼務を除く執行役員は5名で、執行役員建設営業本部設計部長大木正博、執行役員開発事業本部建築企画部長長尾寛、執行役員開発事業本部マンション販売第一部長酒井徹、執行役員工事本部アフター管理部長田久保浩通、執行役員開発事業本部不動産開発部長金綱康人で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、長期にわたる安定的な企業価値の維持・向上並びに株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーからの信頼の確保を経営の最重要課題と位置づけております。その実現のため、経営の意思決定の迅速化、透明性を重視した情報開示、コンプライアンス並びに経営監督機能の充実などにより、適切な業務執行が図れる体制としております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正性を確保するための体制」に基づいて「内部統制システムの基本方針」を取締役会において決議し、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、財務報告の適正性の確保等に関する社内規程、運用体制等を整備し、当社グループでの運用を実施しております。

内部統制システムの基本方針は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

管理本部法務室を当社グループ全体のコンプライアンスを統括する担当部署とし、「新日本建設グループコンプライアンス規程」に基づき研修等を行い、コンプライアンスの周知・徹底を図っております。

相談・通報体制を設け、当社グループの役員及び社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることに気がついたときは、社長及び監査役に通報（匿名も可）しなければならないと定め、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行いません。

内部監査部門による当社グループ全体の内部監査及び社内相談等を通じて、不正の発見・防止に努めております。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理の基本方針」を定め、当社グループにおけるリスクの洗い出しを行い、特に管理すべき重要リスクを認識するとともに、管理すべき部署を定め、当該リスク管理部署が中心となってリスクをコントロールしていく体制を整備しております。

内部監査部門による当社グループの監査を通じて、リスクの発見・損失の防止に努めております。

(3) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度計画を立案し、全社的な目標を設定し、各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行しております。

日常の業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」に従い、効率的な業務執行に努めております。

(4) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書については、「文書管理規程」に従い適切に保存、管理（廃棄を含む。）しております。

情報の管理については、「情報管理規程」、「個人情報保護規程」に基づき、適切に管理しております。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

管理本部財務・企画部を当社グループ全体の内部統制を統括する担当部署とし、「関係会社管理規程」に基づき、適切に当社グループの管理・指導を行っております。

当社グループの法令、諸規則違反、不適切な取引や会計処理防止あるいは諸規程違反行為を発見是正するための措置として、当社役員の子会社への派遣や子会社との定期的な情報交換を実施しております。

(6) 監査役が職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役会からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当該使用人を置くことができるものとしております。

監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の要請に基づき補助を行う際は、監査役の指揮命令に従うものとしております。

監査役の職務を補助すべき使用人の任命、異動、考課、懲戒について、すべて監査役会の同意を得るものとしております。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人は、重大な法令・定款・規定違反、不正行為及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告いたします。

当社グループの取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて、必要な報告及び情報提供を行っております。

前項の報告・情報提供としての主なものは次のとおりとしております。

ア 内部監査部門の監査結果

イ 子会社の監査結果

ウ 重要な会計方針、会計基準及びその変更

エ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容

オ 稟議書及び監査役から要求された会議議事録

監査役は取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるようにしております。

監査役と代表取締役との定期的な情報交換会を開催しております。

監査役と会計監査人とが効果的に職務を分担できるよう定期的な情報交換会を開催しております。

(8) 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該請求等を処理するものとしております。

(9) 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するために必要な内部統制体制を整備しております。

(10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、「新日本建設グループ企業行動憲章」において、「反社会的勢力との関係遮断」を明確にし、市民社会の秩序や安全に脅威を与える一切の反社会的勢力を排除し、あらゆる不正・不当要求行為に対しては、断固これを拒否することとしております。また、当社法務室をその責任部署とし、不正・不当要求対応研修会の開催等、有事対応体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として監査室(3名)を設置し、当社及び子会社の内部監査業務及び内部統制監査業務を行うとともに、各部門及び子会社に対して内部監査業務及び内部統制監査業務に関する改善・指導を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役(社外監査役)2名で構成され、経営監視機能の客観性及び中立性の確保に努めております。各監査役は、取締役会その他重要な会議への参加や重要な決裁書類の開覧、また、内部統制部門及び内部監査部門並びに会計監査人と情報交換等により、財務報告に関する内部統制状況及び経営機能の監視を行っております。

なお、社外監査役大嶋良弘氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、社外監査役石山和次郎氏は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役山口裕正氏は長年にわたり会社経営に携われており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、人格、識見の上で当社の取締役として適任であると考えております。なお、山口裕正氏は、平成15年まで(株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)にて執行役員を、平成21年まで藤和不動産(株)(現三菱地所レジデンス(株))にて取締役をそれぞれ務められておりますが、取引先金融機関である(株)UFJ銀行は退社後10年以上、売買取引

のある藤和不動産(株)は退社後5年以上それぞれ経過していることから、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いと判断し、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として選任しております。なお、山口裕正氏との間に人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役高橋真司氏は、弁護士としてのご経験を有し、人格、識見の上で当社の取締役として適任であると考えております。なお、高橋真司氏は社外取締役になること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として豊富な経験と専門知識を有しており、客観的立場からの確かな指導・助言をいただけることから社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。また、高橋真司氏が所属する芝大門法律事務所と当社は顧問契約を締結しており、当社の訴訟代理人を務めて頂く場合がありますが、同事務所との取引は少額であることから、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いと判断し、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として選任しております。なお、高橋真司氏との間に、芝大門法律事務所を通じた取引を除き、人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役大嶋良弘氏は、公認会計士としてのご経験を有し、人格、識見の上で当社の監査役として適任であると考えております。なお、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いと判断し、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として選任しております。また、大嶋良弘氏及び大嶋良弘氏の重要な兼職先である大嶋良弘公認会計士事務所並びに税理士法人大嶋会計と当社との間に人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役石山和次郎氏は、税理士としてのご経験を有し、人格、識見の上で当社の監査役として適任であると考えております。なお、石山和次郎氏の重要な兼職先である石山和次郎税理士事務所と当社は、平成18年1月より顧問契約を締結しておりましたが、平成24年6月に契約を解除しており、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いと判断し、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として選任しております。また、人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、外部からの客観的、中立的な立場から、取締役会その他重要な会議への参加や重要な決裁書類の閲覧、また、内部統制部門及び内部監査部門並びに会計監査人と情報交換等により、財務報告に関する内部統制状況及び経営機能の監視を行っております。また、会計監査人とは結果報告会を開催し、会計監査人が実施した会計監査の概要及び監査結果について意見交換を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、その選任にあたっては、候補者の在籍している企業等及び過去に在籍していた企業等と当社グループの人的関係、資本関係及び取引関係等の利害関係を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	166	137	17	12	10
監査役(社外監査役を除く。)	5	4	0	0	3
社外役員	4	4			4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、次の事項を勘案し、役員の役位・順位ごとに定めております。

1. 社員給与の最高額
2. 過去の同役位の役員の支給実績
3. 会社及び個人の業績見込み
4. 役員報酬の世間相場
5. その他

また、その決定方法は、取締役と監査役に区分して、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、以下の方法により決定しております。

1. 各取締役への配分は、取締役会において決定しております。
2. 各監査役への配分は、監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 598百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	653,877	576	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)京葉銀行	270,008	187	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)千葉興業銀行	79,600	63	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)オリエンタルランド	1,600	14	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,871	9	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)青山財産ネットワークス	9,000	6	取引関係の維持・強化を図るため。

(注) 特定投資株式のうち、非上場株式を除いた保有銘柄数は6銘柄であるため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄を含む全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	658,232	369	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)京葉銀行	270,008	109	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)千葉興業銀行	79,600	40	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)オリエンタルランド	1,600	12	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,871	6	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)青山財産ネットワークス	9,000	5	取引関係の維持・強化を図るため。

(注) 特定投資株式のうち、非上場株式を除いた保有銘柄数は6銘柄であるため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄を含む全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

斎藤 昇(有限責任 あずさ監査法人)

篠崎和博(有限責任 あずさ監査法人)

開内啓行(有限責任 あずさ監査法人)

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 22名

取締役の定数及び取締役の選任の決議について

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の要件

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策等を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69		37	
連結子会社				
計	69		37	

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬69百万円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算訂正に係る監査証明業務に対する報酬44百万円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,828	29,039
受取手形・完成工事未収入金等	11,348	11,118
販売用不動産	2, 4 14,071	2 11,958
未成工事支出金	168	198
開発事業等支出金	4 22,427	20,183
材料貯蔵品	57	49
繰延税金資産	372	463
その他	391	575
貸倒引当金	26	36
流動資産合計	70,640	73,551
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2, 4 7,616	2 7,632
減価償却累計額	2,826	3,071
建物・構築物（純額）	4,789	4,561
機械及び装置	2 105	2 112
減価償却累計額	76	84
機械及び装置（純額）	28	27
車両運搬具及び工具器具備品	218	229
減価償却累計額	201	202
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	16	27
土地	2, 4 5,972	2 5,972
リース資産	89	126
減価償却累計額	48	56
リース資産（純額）	40	69
有形固定資産合計	10,848	10,658
無形固定資産		
リース資産	2	1
その他	62	72
無形固定資産合計	64	73
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 955	1, 2 641
繰延税金資産	28	188
その他	508	474
貸倒引当金	6	28
投資その他の資産合計	1,486	1,275
固定資産合計	12,399	12,007
資産合計	83,040	85,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,911	19,682
短期借入金	2 14,388	2 7,636
リース債務	11	18
未払法人税等	4,369	8,009
未成工事受入金	1,527	2,322
開発事業等受入金	1,158	1,059
賞与引当金	318	368
完成工事補償引当金	171	135
工事損失引当金	0	-
課徴金引当金	-	18
その他	1,503	1,583
流動負債合計	42,360	40,836
固定負債		
長期借入金	2 9,369	2 6,968
リース債務	34	58
役員退職慰労引当金	244	256
退職給付に係る負債	585	688
繰延税金負債	365	331
その他	212	182
固定負債合計	10,811	8,485
負債合計	53,172	49,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	21,762	28,740
自己株式	577	577
株主資本合計	28,270	35,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	69
為替換算調整勘定	523	358
退職給付に係る調整累計額	23	47
その他の包括利益累計額合計	783	380
非支配株主持分	812	608
純資産合計	29,867	36,237
負債純資産合計	83,040	85,558

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	40,675	37,903
開発事業等売上高	29,403	40,242
売上高合計	70,078	78,146
売上原価		
完成工事原価	36,312	32,257
開発事業等売上原価	22,264	29,693
売上原価合計	5, 6 58,576	5 61,950
売上総利益		
完成工事総利益	4,362	5,646
開発事業等総利益	7,139	10,549
売上総利益合計	11,502	16,195
販売費及び一般管理費	1 3,463	1 4,433
営業利益	8,038	11,762
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	15	13
為替差益	152	-
和解金収入	222	-
受取遅延損害金	-	30
受取ロイヤリティー	4	5
その他	29	39
営業外収益合計	430	98
営業外費用		
支払利息	412	388
為替差損	-	110
その他	21	48
営業外費用合計	434	546
経常利益	8,034	11,313
特別利益		
固定資産売却益	2 13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3 2
固定資産除却損	4 3	4 0
減損損失	7 174	-
課徴金引当金繰入額	-	18
特別損失合計	177	20
税金等調整前当期純利益	7,870	11,293
法人税、住民税及び事業税	3,148	4,093
法人税等調整額	99	171
法人税等合計	3,049	3,922
当期純利益	4,821	7,370
非支配株主に帰属する当期純損失()	121	134
親会社株主に帰属する当期純利益	4,942	7,504

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	4,821	7,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	214
為替換算調整勘定	458	234
退職給付に係る調整額	4	24
その他の包括利益合計	1,628	1,473
包括利益	5,450	6,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,433	7,101
非支配株主に係る包括利益	16	204

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	17,291	577	23,800
会計方針の変更による累積的影響額			4		4
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,665	3,421	17,287	577	23,796
当期変動額					
剰余金の配当			467		467
親会社株主に帰属する当期純利益			4,942		4,942
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,474	0	4,474
当期末残高	3,665	3,421	21,762	577	28,270

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109	202	18	292	796	24,889
会計方針の変更による累積的影響額						4
会計方針の変更を反映した当期首残高	109	202	18	292	796	24,885
当期変動額						
剰余金の配当						467
親会社株主に帰属する当期純利益						4,942
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	321	4	491	16	507
当期変動額合計	174	321	4	491	16	4,982
当期末残高	283	523	23	783	812	29,867

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	21,762	577	28,270
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,665	3,421	21,762	577	28,270
当期変動額					
剰余金の配当			526		526
親会社株主に帰属する当期純利益			7,504		7,504
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,978	0	6,978
当期末残高	3,665	3,421	28,740	577	35,249

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	283	523	23	783	812	29,867
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	283	523	23	783	812	29,867
当期変動額						
剰余金の配当						526
親会社株主に帰属する当期純利益						7,504
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214	164	24	403	204	608
当期変動額合計	214	164	24	403	204	6,369
当期末残高	69	358	47	380	608	36,237

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,870	11,293
減価償却費	334	281
減損損失	174	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	12	31
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	19	68
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5	11
工事損失引当金の増減額 (は減少)	54	0
その他の引当金の増減額 (は減少)	66	32
受取利息及び受取配当金	21	22
為替差損益 (は益)	152	110
支払利息	412	388
有形固定資産売却損益 (は益)	13	2
固定資産除却損	3	0
売上債権の増減額 (は増加)	3,960	286
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,290	3,504
仕入債務の増減額 (は減少)	1,395	817
未成工事受入金等の増減額 (は減少)	589	722
その他	772	5
小計	9,114	17,524
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	395	431
法人税等の支払額	2,031	527
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,708	16,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21	23
有形固定資産の売却による収入	61	1
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の償還による収入	45	-
貸付金の回収による収入	0	200
貸付けによる支出	-	200
無形固定資産の取得による支出	14	21
その他	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	54,520	40,520
短期借入金の返済による支出	60,661	39,520
長期借入れによる収入	6,741	5,167
長期借入金の返済による支出	8,203	14,915
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	467	530
その他	14	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,085	9,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	42
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,200	7,210
現金及び現金同等物の期首残高	23,029	21,828
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,828	1 29,039

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社6社のうち、新日本不動産(株)、(株)新日本コミュニティー、(株)建研、新日興進(瀋陽)房地產有限公司の4社を連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社リハウスビルドジャパン(株)、SHINNINHON AMERICA, INC.は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しておりません。

なお、非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

また、当社は、P F I事業等を営む会社2社に対して、議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しておりますが、重要性がないことから関連会社としておりません。

関連会社としなかった当該他の会社の名称

津田沼第2住宅P F I(株)

P P P新松戸(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新日興進(瀋陽)房地產有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

課徴金引当金

金融商品取引法の規定に基づく課徴金納付命令を受領したことに伴い、当該金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額5千万円(連結子会社である㈱建研においては、1千万円)以上の工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法に準じた方法)

その他の工事

工事完成基準

工事進行基準による完成工事高 36,851百万円

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	39百万円	39百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	6,357百万円	4,083百万円
建物・構築物	4,572百万円	4,353百万円
機械及び装置	2百万円	1百万円
土地	5,744百万円	5,744百万円
投資有価証券	30百万円	30百万円
合計	16,706百万円	14,214百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,323百万円	5,021百万円
うち短期借入金	2,020百万円	1,520百万円
うち一年内返済長期借入金	303百万円	3,501百万円
長期借入金	6,095百万円	1,474百万円
合計	8,419百万円	6,496百万円

このうち、財団抵当に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物・構築物	4百万円	3百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	984百万円	984百万円
合計	988百万円	987百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	20百万円	20百万円
うち短期借入金	20百万円	20百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	410百万円	256百万円
信用保証会社に対する手付金等返済保証債務		324百万円

4 保有目的の変更

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度において建物・構築物417百万円及び土地675百万円を、販売用不動産1,070百万円及び開発事業等支出金22百万円にそれぞれ振替えております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,129百万円	1,200百万円
賞与引当金繰入額	123百万円	141百万円
広告宣伝費	535百万円	896百万円
租税公課	406百万円	402百万円
退職給付費用	75百万円	95百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	11百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	33百万円
研究開発費	7百万円	0百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	13百万円	-
車両運搬具及び工具器具備品	0百万円	-
合計	13百万円	-

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	-	2百万円
合計	-	2百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	3百万円	-
車両運搬具及び工具器具備品	-	0百万円
合計	3百万円	0百万円

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	599百万円	208百万円

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	0百万円	-

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
一宮(千葉県長生郡一宮町)	福利厚生施設	土地	テニスコート

当社グループは、事業別に資産をグルーピングしております。

グルーピングの単位のうち当社の全社共通資産グループにおいて、廃止の決定をした福利厚生施設について減損処理を行い、減損損失174百万円を特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地174百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	248百万円	318百万円
組替調整額		
税効果調整前	248百万円	318百万円
税効果額	74百万円	103百万円
その他有価証券評価差額金	174百万円	214百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	458百万円	234百万円
組替調整額		
税効果調整前	458百万円	234百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	458百万円	234百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	34百万円	68百万円
組替調整額	29百万円	34百万円
税効果調整前	5百万円	34百万円
税効果額	1百万円	9百万円
退職給付に係る調整額	4百万円	24百万円
その他の包括利益合計	628百万円	473百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720			61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,897,152	468		2,897,620

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 468株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	233	4	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	292	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720			61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,897,620	564		2,898,184

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 564株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	292	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	233	4	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	584	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	21,828百万円	29,039百万円
現金及び現金同等物	21,828百万円	29,039百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによる方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

受取手形・完成工事未収入金等は、債権の回収が滞るリスクに晒されておりますが、リスク管理の基本方針に関する規程に従い、随時リスク検討委員会を開催し、主な取引先の与信状況を把握してリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形・工事未払金等は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金(長期・短期)は主に営業取引に係る運転資金であります。また、金利変動リスクを回避するため、固定金利により借り入れております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	21,828	21,828	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,348	11,348	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	858	858	
資産計	34,036	34,036	
(4) 支払手形・工事未払金等	18,911	18,911	
(5) 短期借入金()	2,713	2,713	
(6) 長期借入金()	21,044	21,049	4
負債計	42,670	42,674	4

短期借入金に含まれている「一年以内返済予定の長期借入金」11,675百万円を長期借入金に含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	29,039	29,039	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,118	11,118	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	544	544	
資産計	40,702	40,702	
(4) 支払手形・工事未払金等	19,682	19,682	
(5) 短期借入金()	3,693	3,693	
(6) 長期借入金()	10,911	10,949	38
負債計	34,288	34,326	38

短期借入金に含まれている「一年以内返済予定の長期借入金」3,942百万円を長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
 投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	96	96

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金預金	21,828
受取手形・完成工事未収入金等	11,348
合計	33,177

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金預金	29,039
受取手形・完成工事未収入金等	11,118
合計	40,158

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,713					
長期借入金	11,675	2,400	5,624	124	124	1,093

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,693					
長期借入金	3,942	2,624	3,124	124	124	968

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	858	441	417
	債券 国債・地方債等 社債 その他			
	その他			
	小計	858	441	417
	合計	858	441	417
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式			
	債券 国債・地方債等 社債 その他			
	その他			
	小計			
	合計			

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	503	396	107
	債券 国債・地方債等 社債 その他			
	その他			
	小計	503	396	107
	合計	503	396	107
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	40	48	7
	債券 国債・地方債等 社債 その他			
	その他			
	小計	40	48	7
	合計	40	48	7
合計		544	444	99

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

確定拠出型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度に加入し、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、特別功労加算金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社及び一部の連結子会社が加入する千葉県建設業厚生年金基金については、平成28年1月27日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、精算終了に向けて手続きを行っております。なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	553	581
会計方針の変更による累積的影響額	6	-
会計方針の変更を反映した期首残高	560	581
勤務費用	33	49
利息費用	4	3
数理計算上の差異の発生額	34	68
退職給付の支払額	50	22
退職給付債務の期末残高	581	680

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	581	680
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	581	680
退職給付に係る負債	581	680
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	581	680

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	33	49
利息費用	4	3
数理計算上の差異の費用処理額	29	34
その他		9
確定給付制度に係る退職給付費用	66	96

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	5	34
合計	5	34

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	34	68
合計	34	68

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.5%	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高		3
退職給付費用	4	4
退職給付の支払額	0	1
退職給付に係る負債の期末残高	3	7

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3	7
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3	7
退職給付に係る負債	3	7
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3	7

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度4百万円 当連結会計年度4百万円

4. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度118百万円、当連結会計年度92百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	28,512	30,771
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	35,791	37,882
差引額	7,279	7,111

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 7.7% (平成27年3月分)

当連結会計年度 8.1% (平成27年12月分)

(3) 補足説明

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10百万円	19百万円
賞与引当金	106百万円	116百万円
退職給付に係る負債	188百万円	211百万円
役員退職慰労引当金	78百万円	78百万円
工事損失引当金	0百万円	-
完成工事補償引当金	57百万円	42百万円
未払事業税	277百万円	515百万円
投資有価証券評価損	3百万円	2百万円
子会社株式評価損	11百万円	11百万円
ゴルフ会員権評価損	0百万円	0百万円
減損損失	55百万円	53百万円
たな卸資産評価損	177百万円	204百万円
その他	190百万円	181百万円
繰延税金資産小計	1,157百万円	1,439百万円
評価性引当額	590百万円	756百万円
繰延税金資産合計	567百万円	682百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	133百万円	30百万円
子会社の連結に伴う土地評価益	336百万円	331百万円
その他	61百万円	0百万円
繰延税金負債合計	531百万円	362百万円
繰延税金資産の純額	35百万円	320百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
永久に損金にされない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割	0.3%	0.1%
評価性引当額	2.8%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	0.2%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	34.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が22百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は519百万円(賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,791	1,397	8,393	9,900

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは保有目的の変更により一部の資産を販売用不動産(1,070百万円)に振り替えたことによる減少であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は487百万円(賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,393	200	8,193	9,928

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは減価償却費(216百万円)の計上による減少であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により報告セグメントに与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	40,675	29,403	70,078	-	70,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	40,675	29,403	70,078	-	70,078
セグメント利益	2,887	5,686	8,573	535	8,038
セグメント資産	18,419	53,870	72,290	10,749	83,040
その他の項目					
減価償却費	34	276	311	22	334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48	12	61	2	63

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 535百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,749百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、本社システムへの投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	37,903	40,242	78,146	-	78,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	405	-	405	405	-
計	38,308	40,242	78,551	405	78,146
セグメント利益	4,072	8,603	12,675	913	11,762
セグメント資産	19,342	51,142	70,485	15,073	85,558
その他の項目					
減価償却費	38	226	264	17	281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56	30	87	14	102

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 913百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,073百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、本社システムへの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
減損損失				174	174

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	496.97円	609.44円
1株当たり当期純利益金額	84.54円	128.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,942	7,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,942	7,504
普通株式の期中平均株式数(株)	58,463,323	58,462,837

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,867	36,237
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	812	608
(うち非支配株主持分(百万円))	(812)	(608)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,054	35,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	58,463,100	58,462,536

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(未払法人税等の取崩)

平成28年6月23日まで東京国税局による税務調査が行われ、平成28年6月24日に修正申告を行いました。この結果、過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩し等を実施いたします。

これにより、平成29年3月期第1四半期において、未払法人税等3,950百万円及び流動負債のその他378百万円をそれぞれ取崩し、営業利益及び経常利益が7百万円減少し、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が4,321百万円増加する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,713	3,693	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,675	3,942	5.75	
1年以内に返済予定のリース債務	11	18		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,369	6,968	0.58	平成29年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	34	58		平成29年～平成35年
合計	23,804	14,682		

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,624	3,124	124	124
リース債務	15	12	11	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	第52期 連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高 (百万円)	12,077	31,609	47,916	78,146
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	689	3,461	6,746	11,293
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	459	2,217	4,438	7,504
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.86	37.93	75.93	128.37

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	7.86	30.07	38.00	52.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,501	24,316
受取手形	0	347
完成工事未収入金	8,374	7,244
開発事業等未収入金	312	605
販売用不動産	3, 4 5,661	4,675
未成工事支出金	38	59
開発事業等支出金	4 22,427	20,183
材料貯蔵品	0	0
前渡金	82	45
前払費用	9	9
繰延税金資産	314	376
短期貸付金	2 1,257	2 1,457
未収入金	41	37
その他	136	83
貸倒引当金	15	18
流動資産合計	57,141	59,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 4 4,413	3 4,426
減価償却累計額	1,633	1,788
建物（純額）	2,780	2,637
構築物	3, 4 23	3 23
減価償却累計額	17	18
構築物（純額）	6	5
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	15	15
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	37	36
減価償却累計額	26	24
工具器具・備品（純額）	10	12
土地	3, 4 2,803	3 2,803
リース資産	54	91
減価償却累計額	44	46
リース資産（純額）	10	44
有形固定資産合計	5,610	5,503
無形固定資産		
ソフトウェア	21	16
電話加入権	12	12
水道施設利用権	1	1
リース資産	2	1
無形固定資産合計	38	31

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 912	3 598
関係会社株式	2,603	2,603
出資金	0	0
関係会社出資金	1,060	1,060
役員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	747	690
長期前払費用	14	9
繰延税金資産	32	147
その他	433	386
貸倒引当金	1	5
投資その他の資産合計	5,805	5,493
固定資産合計	11,454	11,027
資産合計	68,596	70,453
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,957	6,579
工事未払金	9,317	9,454
短期借入金	3 12,500	3 3,000
リース債務	6	13
未払金	382	445
未払費用	168	181
未払法人税等	3,945	7,576
未成工事受入金	1,503	2,133
開発事業等受入金	660	902
預り金	264	166
前受収益	0	-
賞与引当金	244	273
完成工事補償引当金	140	104
工事損失引当金	0	-
課徴金引当金	-	18
その他	14	397
流動負債合計	36,105	31,246
固定負債		
長期借入金	3 5,500	5,500
リース債務	6	36
退職給付引当金	516	576
役員退職慰労引当金	244	256
その他	156	126
固定負債合計	6,423	6,495
負債合計	42,529	37,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	20,700	17,700
繰越利益剰余金	1,836	8,023
利益剰余金合計	19,273	26,133
自己株式	577	577
株主資本合計	25,782	32,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283	69
評価・換算差額等合計	283	69
純資産合計	26,066	32,711
負債純資産合計	68,596	70,453

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	31,302	27,800
開発事業等売上高	27,266	38,814
売上高合計	58,568	66,614
売上原価		
完成工事原価	28,556	24,076
開発事業等売上原価	20,351	28,618
売上原価合計	5, 6 48,908	5 52,694
売上総利益		
完成工事総利益	2,745	3,724
開発事業等総利益	6,914	10,196
売上総利益合計	9,660	13,920
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136	164
従業員給料手当	698	762
賞与引当金繰入額	90	97
役員退職慰労引当金繰入額	12	11
退職給付費用	60	81
法定福利費	118	194
福利厚生費	17	41
修繕維持費	13	13
事務用品費	47	41
通信交通費	88	82
動力用水光熱費	22	20
調査研究費	1	3
広告宣伝費	511	893
貸倒引当金繰入額	13	5
貸倒損失	-	5
交際費	18	14
寄付金	0	0
地代家賃	153	161
減価償却費	18	20
租税公課	296	346
保険料	0	3
雑費	115	298
販売費及び一般管理費合計	2,440	3,266
営業利益	7,220	10,653
営業外収益		
受取利息	1 24	1 23
受取配当金	1 415	1 413
経営指導料	1 14	1 14
為替差益	0	-
和解金収入	222	-
受取ロイヤリティー	4	5
受取遅延損害金	-	30
雑収入	11	20
営業外収益合計	692	507

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	173	102
貸倒損失	69	-
雑支出	23	19
営業外費用合計	265	122
経常利益	7,647	11,039
特別利益		
固定資産売却益	2 13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3 2
固定資産除却損	4 3	4 0
減損損失	174	-
課徴金引当金繰入額	-	18
特別損失合計	177	20
税引前当期純利益	7,482	11,018
法人税、住民税及び事業税	2,713	3,706
法人税等調整額	82	73
法人税等合計	2,631	3,633
当期純利益	4,851	7,385

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,908	13.7	2,835	11.8
労務費		2,970	10.4	2,023	8.4
(うち労務外注費)		(2,970)	(10.4)	(2,023)	(8.4)
外注費		19,565	68.5	17,188	71.4
経費		2,112	7.4	2,029	8.4
(うち人件費)		(1,394)	(4.9)	(1,328)	(5.5)
計		28,556	100.0	24,076	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		8,947	44.0	14,319	50.0
建物代		10,115	49.7	12,983	45.4
経費		1,288	6.3	1,315	4.6
計		20,351	100.0	28,618	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	19,700	5,215	14,894
会計方針の変更による累積的影響額						3	3
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	19,700	5,219	14,890
当期変動額							
剰余金の配当						467	467
別途積立金の積立					1,000	1,000	-
当期純利益						4,851	4,851
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	3,383	4,383
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	20,700	1,836	19,273

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	577	21,403	109	109	21,512
会計方針の変更による累積的影響額		3			3
会計方針の変更を反映した当期首残高	577	21,399	109	109	21,508
当期変動額					
剰余金の配当		467			467
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		4,851			4,851
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			174	174	174
当期変動額合計	0	4,383	174	174	4,557
当期末残高	577	25,782	283	283	26,066

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	20,700	1,836	19,273
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	20,700	1,836	19,273
当期変動額							
剰余金の配当						526	526
別途積立金の積立					3,000	3,000	-
当期純利益						7,385	7,385
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	3,000	9,859	6,859
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	17,700	8,023	26,133

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	577	25,782	283	283	26,066
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	577	25,782	283	283	26,066
当期変動額					
剰余金の配当		526			526
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		7,385			7,385
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			214	214	214
当期変動額合計	0	6,859	214	214	6,644
当期末残高	577	32,642	69	69	32,711

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当期負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

課徴金引当金

金融商品取引法の規定に基づく課徴金納付命令を受領したことに伴い、当該金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額5千万円以上の工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法に準じた方法)

その他の工事

工事完成基準

工事進行基準による完成工事高 26,851百万円

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」及び「前払費用」並びに「投資その他の資産」の「長期貸付金」に含めていた「役員に対する長期貸付金」及び「関係会社長期貸付金」は、財務状況をより適切に表示するため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「その他」227百万円は、「前渡金」82百万円、「前払費用」9百万円、「その他」136百万円として、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」749百万円は、「役員に対する長期貸付金」1百万円、「関係会社長期貸付金」747百万円として、それぞれ組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
新日本不動産(株)の金融機関からの借入金に対する債務保証	325百万円	165百万円
新日興進(瀋陽)房地產有限公司の金融機関からの借入金に対する債務保証	2,052百万円	848百万円
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	410百万円	256百万円
信用保証会社に対する手付金等返済保証債務		324百万円
合計	2,787百万円	1,594百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期貸付金	1,257百万円	1,457百万円

3 担保付債権及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	1,044百万円	
建物	2,579百万円	2,448百万円
構築物	6百万円	5百万円
土地	2,575百万円	2,575百万円
投資有価証券	30百万円	30百万円
合計	6,236百万円	5,059百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,000百万円	1,500百万円
うち短期借入金	2,000百万円	1,500百万円
長期借入金	3,000百万円	
合計	5,000百万円	1,500百万円

4 保有目的の変更

前事業年度(平成27年3月31日)

当事業年度において建物411百万円及び構築物5百万円、土地675百万円を、販売用不動産1,070百万円及び開発事業等支出金22百万円にそれぞれ振替えております。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	19百万円	15百万円
受取配当金	400百万円	400百万円
経営指導料	2百万円	2百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	13百万円	
合計	13百万円	

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物		2百万円
合計		2百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	3百万円	
工具器具・備品		0百万円
合計	3百万円	0百万円

5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	18百万円	14百万円

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
		0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,897,152	468		2,897,620

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 468株

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,897,620	564		2,898,184

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 564株

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,603

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる
 ものであります。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,603

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる
 ものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5百万円	7百万円
賞与引当金	80百万円	83百万円
退職給付引当金	165百万円	175百万円
役員退職慰労引当金	78百万円	78百万円
工事損失引当金	0百万円	-
完成工事補償引当金	45百万円	31百万円
未払事業税	262百万円	485百万円
投資有価証券評価損	3百万円	2百万円
子会社株式評価損	11百万円	11百万円
減損損失	55百万円	53百万円
貸倒損失	22百万円	21百万円
その他	73百万円	54百万円
繰延税金資産小計	805百万円	1,004百万円
評価性引当額	324百万円	450百万円
繰延税金資産合計	480百万円	554百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	133百万円	30百万円
繰延税金負債合計	133百万円	30百万円
繰延税金資産の純額	346百万円	524百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
永久に損金にされない項目	0.1%	0.1%
永久に益金にされない項目	1.9%	1.2%
住民税均等割	0.2%	0.1%
評価性引当額	1.3%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	0.2%
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	33.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(未払法人税等の取崩)

平成28年6月23日まで東京国税局による税務調査が行われ、平成28年6月24日に修正申告を行いました。この結果、過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩し等を実施いたします。

これにより、平成29年3月期第1四半期において、未払法人税等3,950百万円及び流動負債のその他378百万円をそれぞれ取崩し、営業利益及び経常利益が7百万円減少し、当期純利益が4,321百万円増加する見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)千葉銀行	658,232	369
		(株)京葉銀行	270,008	109
		(株)千葉興業銀行	79,600	40
		津田沼第2住宅PFI(株)	300	30
		(株)オリエンタルランド	1,600	12
		東京湾横断道路(株)	200	10
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,871	6
		(株)青山財産ネットワークス	9,000	5
		(株)千葉県建設業センター	6,500	4
		(株)スミカ	100	3
		住宅産業信用保証(株)	240	2
		(株)千葉マリスタジアム	40	2
		PPP新松戸(株)	4	2
		財形住宅金融(株)	1	0
小計		1,038,696	598	
計		1,038,696	598	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,413	16	3	4,426	1,788	156	2,637
構築物	23	-	-	23	18	1	5
車両運搬具	15	-	-	15	15	-	0
工具器具・備品	37	2	3	36	24	1	12
土地	2,803	-	-	2,803	-	-	2,803
リース資産	54	40	3	91	46	6	44
有形固定資産計	7,347	59	10	7,397	1,893	165	5,503
無形固定資産							
ソフトウェア	27	-	-	27	11	5	16
電話加入権	12	-	-	12	-	-	12
水道施設利用権	4	-	-	4	3	0	1
リース資産	32	-	-	32	31	1	1
無形固定資産計	77	-	-	77	46	6	31
長期前払費用	24	3	5	21	11	7	9

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16	6	-	-	23
賞与引当金	244	273	244	-	273
完成工事補償引当金	140	104	140	-	104
工事損失引当金	0	-	0	-	-
課徴金引当金	-	18	-	-	18
役員退職慰労引当金	244	12	0	0	256

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (注)2
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。」旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。
<http://www.shinnihon-c.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第46期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

事業年度 第47期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

事業年度 第48期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

事業年度 第49期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

事業年度 第50期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度 第46期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

事業年度 第47期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

事業年度 第48期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

事業年度 第49期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

事業年度 第50期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出

第52期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月11日関東財務局長に提出

第52期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第47期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

第47期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

第47期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

第48期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

第48期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

第48期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

第49期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

第49期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

第49期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

第50期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

第50期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

第50期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

第51期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

第51期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

第51期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年5月25日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュフローに著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローに著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は東京国税局による税務調査を受け、平成28年6月24日に修正申告を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本建設株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新日本建設株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斎	藤	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	崎	和博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	開	内	啓行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は東京国税局による税務調査を受け、平成28年6月24日に修正申告を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。